

# 今春の若年層の就業状況

—若年層の厳しい雇用状況、就業率が大きく低下—

若年層<sup>(注)</sup>の雇用状況は厳しく、完全失業率は平成22年6月に過去最高となる11.1%に上昇しました。完全失業者の内訳の推移をみると、学卒未就職者が6月になっても減少せず高水準となっています。

(注)若年層とは、ここでは15～24歳のことをいいます。

## 若年層の完全失業率は6月に過去最高の11.1%

若年層の完全失業率（季節調整値）は、平成22年3月以降、15歳以上全体に比べて2倍近く高く、6月には11.1%と過去最高<sup>※1</sup>となり、雇用状況が更に厳しくなっています。（図1）

※1：昭和45年1月以降における値。なお、これまでの最高は、平成13年9月及び15年3月の10.8%。

## 6月になっても高い水準の学卒未就職者

平成22年6月における若年層の完全失業者（62万人）を求職理由別にみると、学卒未就職者が15万人と全体の4分の1近くとなっています。また、月別の変化をみると、大卒就職率が過去最低<sup>※2</sup>となった平成12年は3月（29万人<sup>※3</sup>）から6月（15万人）にかけて14万人減少していますが、22年は同期間に3万人の減少にとどまっています。（図2）

※2：大学卒の就職率

平成12年4月：91.1%（過去最低）、22年4月：91.8%

（厚生労働省・文部科学省「[就職状況調査（平成22年4月1日現在）](#)」）

※3：平成22年の若年層の完全失業者数を12年と比較する際には、当該年齢層の人口がこの間に340万人程度減少していることに注意する必要があります。

## 若年層の就業率は大きく低下し40.0%

4～6月期における若年層の就業率（当該年齢人口に占める就業者の割合）をみると、雇用情勢が悪化した平成21年、22年と2年連続して大きく低下し、22年は40.0%となっており、12年以降では最も低くなっています。一方、通学者などが含まれる非労働力人口の割合をみると、平成22年は55.2%と1年前に比べ1.5ポイント上昇しています。（図3）

（参考）より詳しいデータ（平成22年6月）はこちら

【図1に関連する結果表】

◆[年齢階級別完全失業率（長期時系列表1（10））](#)

【図2に関連する結果表】

◆[年齢階級、探している仕事の主従、求職理由別完全失業者数（基本集計第19表）](#)

【図3に関連する結果表】

◆[就業状態、従業上の地位、年齢階級等別15歳以上人口（基本集計第2表）](#)

図1 完全失業率（季節調整値）の推移（平成22年）

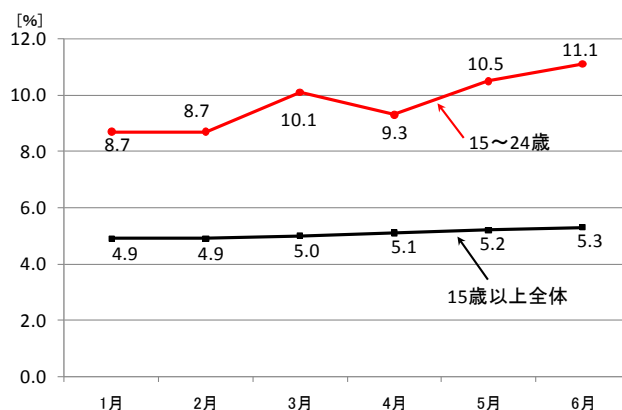


図2 15～24歳の完全失業者のうち学卒未就職の者（平成12年及び22年）

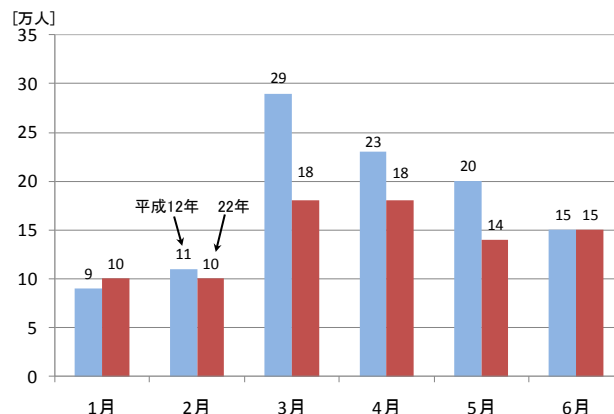
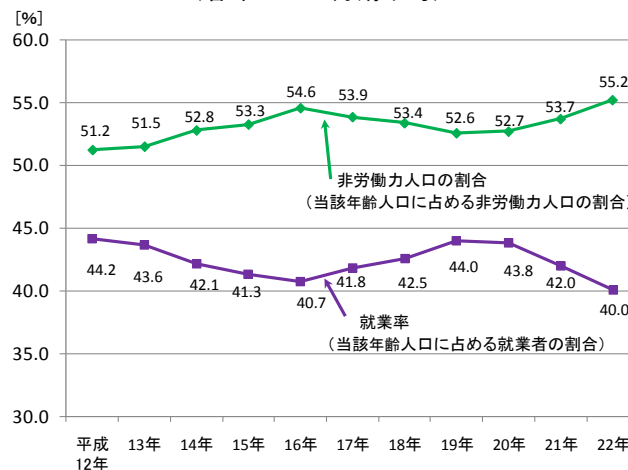


図3 15～24歳の就業率及び非労働力人口の割合（各年4～6月期平均）



（平成22年8月26日掲載）